

個別注記表

自 令和 6 年 11 月 01 日

至 令和 7 年 10 月 31 日

GVE 株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、未収還付消費税は流動資産の区分に計上しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び数

普通株式 1,898,800 株

A 種類株式 442,885 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

A 種類株式 106,500 株

(3) 当事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の数

	2023 年度新株予約権	2024 年度新株予約権
目的となる株式の種類	A 種類株式	A 種類株式
目的となる株式の数*	26,500 株	4,000 株
新株予約権の発行個数	265 個	40 個

* 令和 6 年 1 月 27 日付株式分割（1 株につき 100 株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しています。

3. 収益認識に関する注記

当事業年度において、当社は高度なサイバーセキュリティを備えるリアルタイムデジタル決済基盤のフィージビリティスタディに関する顧客との契約で約束された中間成果物の納品を完了し、当該履行義務を充足したと判断したため、当該契約に係る収益を売上高（23,408 千円）として認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから 1 年以内に受領する予定であり、重要な金融要素は含まれていません。

4. その他の注記

貸付金等に係る貸倒引当金の見積り

当社は、短期貸付金及びこれに係る未収収益について、債務者の財政状態、資金繰り及び回収可能性等に基づき貸倒引当金を見積計上しています。当該見積りは、翌事業年度における債務者の状況変化等により影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末の短期貸付金等に係る貸倒引当金残高：384,644 千円

関係会社株式評価損

当事業年度において、当社保有の関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下したため、関係会社株式評価損（17,933 千円）を計上しています。

以上